

同志社大学人文科学研究所第 22 期部門研究会合同報告会

第 7 研究

部門研究第 7 研究は、東南アジア諸国の小規模事業者が、変化の激しい経済環境のなかでどのように自らの生業・事業を展開しているか、それらが当該国・地域の経済・社会のなかでどのような役割を果たしているか、フィールド調査を中心とした調査から解明することを目的としている。そのうえで、経済的視点を基に人文・社会科学の諸分野の知見を横断的に援用し、学際的な共同研究を実施してきた。

合同報告会では、この共同研究における一例として、インドネシアにおける熱帯産タコの商品化過程について取り上げた。東南アジア海域世界において、ナマコやフカヒレなどの高級海産物は、中国市場向けの輸出品として重要な位置を占めてきた。これらの採捕を担ってきたのは、東南アジア島嶼部 3 カ国に拡散居住するサマ人あるいはバジャウと呼ばれる海民集団である。1979 年のインドネシア国内マダコ属漁獲量はわずか 37 トンで、特定魚種としては最下位であった。しかし、世界的なマダコ資源の減少や、西アフリカにおける漁業規制、消費国の拡大、養殖や消費をめぐる倫理的問題などを背景に、需要が増加するなか、ワモンダコ (*Octopus cyanea*) が注目されると、状況は大きく変化した。過去 10 年ほどの間に価格は急騰し、現在では冷凍マグロを上回る高値で推移している。

中スラウェシ州で最大のタコ漁獲量を記録するバンガイ諸島では、中国市場に限定されないタコの取引がコロナ禍の輸入制限時に加速したことや、華人のみに依らないネットワークによって交易が可能だったことが、タコ・ブームの背景にあることがうかがえた。バンガイ諸島のあるサマ集落では、かつてタコは値段のつかない「下魚」であったが、2015 年頃から買付け価格が高騰すると、漁法そのものも効率化され、若年層を中心にタコ漁への転換が進んだほか、非専門漁師までもが新規に参入するようになった。他方、このことは在地海産物の漁獲量減少や、巻き網漁船やダイナマイト漁への依存度を強めることにつながった。インドネシア海洋水産省は、沿岸地域社会の経済を強化し、漁師の生活の質向上のための統合型漁業施設を提供することを目的とした漁村開発計画 (Kampung Nelayan Merah Putih : KNMP) を進め、同村はその開発対象地域に選定された。輸送インフラの整備はタコ漁業を大きく変容させると推測されるが、一方で従来のサマ社会における慣習といかに共存しうるのか、課題が残されている。